




一般質問と答弁 要旨

一般質問の詳細は、ホームページのインターネット議会中継(右コード)で録画をご覧いただけます。





新しい日常における、 新たな目黒区政の構築を!

自由民主党目黒区議団 小林 かなこ 議員

問 新しい日常における区政再構築に向けた区の取り組みについて

(1) 来秋にはデジタル庁が新設され、社会全体でデジタル化の推進が加速している。今年度設置された区政再構築検討会議ではDX^(※1)をはじめ、現在どのような検討が行われているのか進捗を伺う。(2) 国の母性健康管理措置による妊娠中の女性労働者への対応も含め、感染拡大防止のために区が職員に対して現在も講じている対応状況と課題を伺う。

区長 (1) 区政の再構築に向けて組織、施設、業務改善の分野別に検討を進めて

いる。(2) 医師等による出勤制限を受けた妊娠中や基礎疾患等を有する職員から申し出があれば、1月31日まで引き続き在宅勤務を認めている。感染症対策として、時差出勤や休憩時間の分散取得等に取り組んでいる。在宅勤務は、業務用の端末が職場以外では使用が困難であることなど、多くの課題がある。現在、課題の整理や在宅勤務の実施に向けた検討を行っている。

問 原町一丁目7番・8番地区防災街区整備事業について

(1) クラフトビレッジ西山でイベント

が行われる際には近隣住民へ周知がされているが、音に関しては苦情も出ている。区として今後事業者にどのような対応を要望していくのか伺う。(2) クラフトビレッジ西山には自転車で訪れる方も多い。安全上の観点から敷地内に暫定的な駐輪場が必要だと考えるがいかがか。

区長 (1) イベントの際は、近隣から苦情が出ないよう、改めてUR都市機構や事業者に対して要請する。(2) 暫定ではなく、常設の自転車駐輪場の整備をUR都市機構と協議していく。

問 目黒区無電柱化推進計画について

無電柱化を進めるためには地域住民との合意形成が必要不可欠である。施策の中では「目黒区地域街づくり条例」を活用した地域の取り組みを支援すると

あるが、区としてどのように地域住民に働きかけていくのか伺う。

区長 この条例は、おおむね5人以上で「地域街づくり研究会」を設立し、地域で抱える課題を話し合うところから区が支援していくとしている。区報などによる周知のほか、各地域で進められている街づくりの取り組みの中でも活用を働きかけている。さまざまな街づくり事業を進める中で地域住民などと調整、連携を図っていく。

※1 DX(デジタル・トランスフォーメーションの略称) 激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、サービスやビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・組織文化を改革すること。

用する方向で検討していく。また、利用料金の補助は、他区の実施状況を参考にして検討していく。(2) 今年度中に訪問型産後ケア事業の対象を産後1年まで延長する予定である。(3) 4月からサービスを開始した子育てアプリなどICTの活用も含め、利用手続きの簡便性や利便性向上を図り、必要な時に利用できる子育て支援事業を実施していく。

問 ウィズコロナを見据えた区有施設の見直しについて

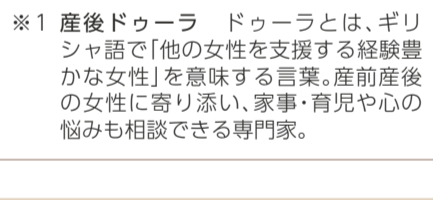
(1) 今後の学校施設ICT環境整備について、コスト、国・都の関連事業の状況、学校施設更新計画や統廃合等を総合的に勘案した整備計画の策定について伺う。(2) リモートワークやリモート授業に活用できるよう、住区センター会議室にWi-Fi環境を整備し、区民に貸し出すこ

とができないか伺う。

教育長 (1) 国や都の教育施策の動向を注視しつつ、コスト面や学校施設の更新状況などを総合的に勘案し、「目黒区教育の情報化推進計画」を令和3年度に策定する。

区長 (2) 一部の住区センター会議室にある有線のインターネット回線を活用して、試行的にWi-Fiが導入できないか検討を行っている。その効果も検証し、検討していく。

※1 産後ドゥーラ ドゥーラとは、ギリシャ語で「他の女性を支援する経験豊かな女性」を意味する言葉。産前産後の女性に寄り添い、家事・育児や心の悩みも相談できる専門家。



気候変動対策は急務、 子どもの命は個人情報法を超える

無党派 岸 大介 議員

適切に配置していく。

問 本年6・7月の学校給食の無償化は、子育て世代から大反響があった。今年3月に発表された第四次目黒区特別支援教育推進計画では「心のバリアフリーをめざして」を合い言葉に「障害のある子どもいない子も共にいきいきと学ぶ」と明記された。このような背景がある中で、区の特別支援教育に関して


教育長 学校給食費の支援は、感染状況の拡大など、その時々状況を踏まえ判断していく。

(1) ユニバーサルデザイン授業がどれだけ進んだか。(2) 特別支援教育支援員^(※2)の増員について。

教育長 (1) 全ての教員が特別支援教育の視点もち、全ての児童・生徒にとって分かりやすい授業を目指す「授業のユニバーサルデザイン化」に取り組むことで、特別な支援を要する子どもたちの生活面・学習面を支え、特別支援教育をさらに推進していく。(2) 区立小・中学校の通常の学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、引き続き特別支援教育支援員を

※1 インクルーシブ教育 可能な限りの合理的配慮によって、障害のある子が障害のない子とできるだけ同じ場で共に学ぶことを目指す教育。

※2 特別支援教育支援員 通常の学級に在籍している学校生活において学習面・生活面で特別な支援が必要な児童・生徒に対し、支援のために配置する有償ボランティア。




区民の命を守るPCR検査の拡充・ 子どもの虐待防止を

日本共産党目黒区議団 石川 恭子 議員

問 新型コロナ対策を

(1) 感染を防ぐために訪問サービス事業も含め高齢者・障害者施設職員に定期的なPCR検査を。(2) 介護事業者は、コロナ禍の下で衛生費が増え利用者が減り運営が困難に。困窮する介護事業者に独自の給付を。(3) コロナとインフルエンザの流行が心配される。妊産婦と子どもにインフルエンザ予防接種の助成を。

区長 (1) 訪問サービス事業所等職員のPCR検査は、当面実施しない。(2) 区でこれまで実施してきた取り組みを検証するとともに、国や東京都の支援内容を確認しながら、感染症拡大防止に取り組んでいく。(3) 子どもと妊産婦へのインフルエンザ接種費用助成を直ちに実施することは、考えていない。




コロナ禍のなか、 将来を見据えた改革を今のうちから!

新風めぐろ かいでん 和弘 議員

問 高齢者センターの入浴サービス有償化を

現在、高齢者センターの浴室は60歳以上なら利用が無料だが、①受益者負担の原則、②東部地区以外から利用しにくいという地域間の不公平性、③今の若者が高齢者になる時代には、ない可能性が高いという年代による不公平性、④民間の公衆浴場に対する民業圧迫、⑤歳入確保の必要性、という5つの理由から有償化すべきではないか。

区長 高齢者センターは、清掃工場の選




気候変動対策は急務、 子どもの命は個人情報法を超える

無党派 岸 大介 議員

問 気候変動への取り組みについて

国の2050脱炭素社会を目指す方針を受けての区の方針、基本構想・計画への反映、対応の仕方を問う。

区長 地球温暖化対策推進法に基づく「目黒区地球温暖化対策地域推進計画」は、



電子書籍貸出、養育費確保支援、 在宅避難支援について

自由民主党目黒区議団 西村 ちほ 議員

問 図書館サービスの拡充

(1) 図書館で電子書籍の貸出を。早期対応を求める。目黒区電子図書館の開設時期の目標は。(2) 機械化・自動化できることは進め、レファレンス^(※1)のメール受付や情報発信など人ならではのサービス拡充を。

教育長 (1) 電子図書館の設置は、「新しい生活様式^(※2)」に対応したサービスの柱として、令和3年度以降の導入に向けて検討していく。(2) レファレンスサー

問 安心して介護が受けられるために

(1) 年金が減る中で高い介護保険料を支払うことができず滞納者も出ている。来期改定に当たり保険料の引き下げ検討を。(2) 国は、介護サービス内容は変わらないのに利用料を引き上げる特例措置^(※1)を行っている。利用者に経済的な負担増がのしかかる。利用者の負担分を区で補助を。

問 虐待から子どもを守るために

(1) 区は、養護施設に子どもを一時的か

りするショートステイを委託している。育児疲れで利用するひとり親家庭の子どもが多い。安心して利用できるような利用料6千円の軽減を。(2) 都は虐待の恐れのある家庭を対象とした要支援ショートステイ事業を実施。この制度は子ども家庭支援センターが中心となり協議会をつくり、子どもと親への支援を行う。現在の実情を考えれば、区も要支援ショートステイを実施すべき。

区長 (1) 利用料を無料としている生活保護受給世帯の利用実態なども踏まえ、低所得者層の利用料の減免の必要性を研究していく。(2) 要支援家庭を対象としたショートステイは、児童養護施設と事業実施に向けてこれまでも協議を重ね、令和3年度の事業実施を目指して既に調整している。

問 区立中学生の標準服について

(1) 標準服は、学校における望ましい服装としているが、常時着用の制服とは異なり自由裁量できる。学校は、保護者や

生徒に標準服の意味をきちんと周知せよ。(2) 女子生徒はスラックスの着用が可能な学校がある一方、スカートしか着用できない学校もある。性の多様性、性差による差別のないジェンダー平等の立場から、全ての学校でスラックスの着用を認め、男女の区別なく標準服の自由選択を可能にせよ。

教育長 (1) 生徒と保護者に対しては、標準服の扱いについて、これまでも各中学校の学校説明会や新入生保護者説明会等で周知に努めてきたが、今後、より丁寧な説明を行っていく。(2) 全ての子どもたちが自分らしく学校生活を送れるよう、標準服に係る規定を含め、性の多様性の尊重に向けた各学校の対応を、引き続き支援していく。

※1 特例措置 国は、コロナ対策として、介護事業者に介護サービス内容は変わらなくても、利用者から2段階高い利用料を徴収できるようにした。

周知方法も前進させられないか。

区長 周知対象者の拡大、文面中「積極的に勧奨することはしていませんが」の文章の削除と発送時期の早期化は、国の勧告の趣旨を踏まえつつ、周知対象者と保護者がHPVワクチンの有効性・安全性に関する情報等を正しく理解できるよう周知方法を検討していく。

問 新時代の図書館に刷新を

(1) 電子図書館の導入を本格的に検討すべき。(2) 目黒区の郷土資料・行政資料のデジタルアーカイブ^(※2)化を進めるべき。(3) 区立図書館は基本的に毎週月曜日が休館日だが、サービス向上のためにはどの曜日も開いていることが望ましい。単純に開館日数を増やすと経費がかかってしまうため、館ごとに休館日を分

散することで利便性を高められないか。**教育長** (1) 経費負担の精査は必要となるが、「新しい生活様式^(※3)」に対応した図書館サービスとして、今後、展開していく必要があると考えている。(2) 他自治体において実施されている取り組み事例などを参考にしながら、検討を進めていく。(3) 休館する曜日の分散は、期待できる効果はあるものの、経費をかけないサービスの向上策という観点から実施は難しい。

※1 子宮頸がん 子宮の入り口(頸部)にできるがん。若年女性が発症しやすく、20代女性のがん発症部位として最多。
※2 デジタルアーカイブ 紙の資料をデジタル化して記録保存を行うこと。
※3 新しい生活様式 厚生労働省が公表した感染拡大を予防するための生活実践例。

こと、状況によって戦術の変更等は必須である。将来計画の実態を問う。

区長 適切な歳入見込みに向けた努力を行う。各事業の目的、対象者、実施手法、その時点での感染状況などに応じて最適な対応を行う。

問 中根公園設置遊具における学童の重大事故について

(1) 公園・遊具の管理には、当局だけでなく、部課所を越えて使用者(子ども)目線も必要。(2) 個人情報保護の観点だけ

促進するために必要な情報を適切に発信していく。養育費確保の支援は、民間保証会社を活用する仕組みを用いた事業を、令和3年度に開始できるように検討している。

問 在宅避難推進への取り組み

(1) 避難所での3密を避けるため在宅避難の推進が重要。高齢者及び障害者への、家具転倒防止・ガラス飛散防止対策にかかる器具代を含めた費用助成制度の拡充を。(2) 地域避難所へ避難せず在宅避難をしても、必要な情報や物資の入手に不安を感じないで済む体制の構築が必要。在宅避難者の生活をどうフォローするのか。(3) マンション特有の防災対策強化に力を入れよ。住民向けマン

では、人道的観点や子どもの命を守れない。警察・消防・病院との情報共有を、区から働きかけることこそ肝要。(3) 住民との認識のズレに盲点あり。問題の本質をただす。

区長 (1) まず、なぜ事故が起きたのか調査・検証していく。(2) 今回のケースは、病院を通じて相手方の同意を得たうえで連絡先を入手し、区から連絡をする方法を行った。(3) 専門家による調査と検証を行い、改善策について地域の方や利用者等からも意見を伺う。

ション防災パンフレットの作成を。

区長 (1) 利用状況を見ながら、どのような助成が有効か検討する。(2) ホームページ、ツイッターなど、さまざまな媒体を活用して、効果的な情報発信の取り組みを進める。また、生活物資の供給を行うための体制整備や、事業者との協定締結の検討も進めている。(3) マンションの居住者を対象とした在宅避難の効果的な啓発や支援を、他自治体の事例も踏まえて検討する。

※1 レファレンス 調べたいことや探している資料などの質問に、必要な資料・情報を案内すること。
※2 新しい生活様式 厚生労働省が公表した感染拡大を予防するための生活実践例。